

## 独立行政法人雇用・能力開発機構島根県地方組織の存続に関する意見書

島根県を取り巻く雇用環境は、全国的には景気回復に伴って雇用情勢が改善してきているものの、依然として厳しい状況にあります。

また、高齢化の急速な進行に伴い年少人口が減少し、若年者の県外流出の傾向が顕著であることなど30年後の人口動態が55万人に減少すると言う厳しい予測の中で、団塊の世代が順次定年に達すること等により労働力不足や熟練技能やノウハウが継承されることなく失われてしまうことが懸念されております。

このような地域間格差が広がる中で、島根県では、県内中小企業への産業人材の育成、産業人材の確保、若年者の県内就職促進の3つのテーマを、重点的あるいは緊急的に取り組むべき重点施策に位置づけ、溝口新知事の発案による「第一次しまね産業活性化戦略」の方向性に沿って取り組んでいるところあります。

昨年末、独立行政法人整理合理化計画により「雇用・能力開発機構は1年を目途に法人自体の存廃について検討を行う」と閣議決定されましたが、申し上げるまでもなく独立行政法人雇用・能力開発機構地方組織である島根職業能力開発促進センター(ポリテクセンター島根)及び島根職業能力開発短期大学校(ポリテクカレッジ島根)は、雇用のセーフティネットのみならず、ものづくり分野における人材の育成、とりわけ中小企業では、就業後の自社教育による技術的研修の機会が不足している中で、企業ニーズを踏まえたきめ細やかな在職者の技能向上を推進する役割を担っており、島根県の第8次職業能力開発計画においても重要な位置づけとなっております。

ポリテクセンター島根においては、離職者の早期再就職を目的とした施設内訓練及び委託訓練を県下全域で、併せて、年間約1,000名に対して実施し、県内中小企業への就職は98%—島根県の中小企業への労働力供給に貢献し、自ら職業訓練の実施が困難な中小企業等に対して従業員に対する職業訓練や技術的支援に取り組んでおり、県内の中小企業の発展に大きく貢献しております。

また、ポリテクカレッジ島根は、専門知識を実践に結びつける「実学融合」を基本理念として、若年者の流出が進んでいる中、県内の高等学校からの入学者が6割を占め、卒業生も5割が県内企業に就職するなど、地域のものづくりを担う中核的な実践技術者の輩出並びに中小企業に対する技術支援等により、地域におけるものづくりの基盤を強化する重要な役割を担ってきており、地域の活性化に大きく寄与しているところであります。

このような地域産業界のニーズに対応するためには、独立行政法人雇用能力開発機構の果たす役割は非常に大きく、その存続に関し多くの要望が企業から寄せられております。

政府におかれましては、独立行政法人雇用・能力開発機構の存廃の検討にあたっては、こうした地方における人材の確保、人材育成の必要性を十分に考慮されることを強く要望するものであります。

平成20年6月23日

島根県中小企業団体中央会

会 長 藤 井 繁 幸 夫